

資料 1

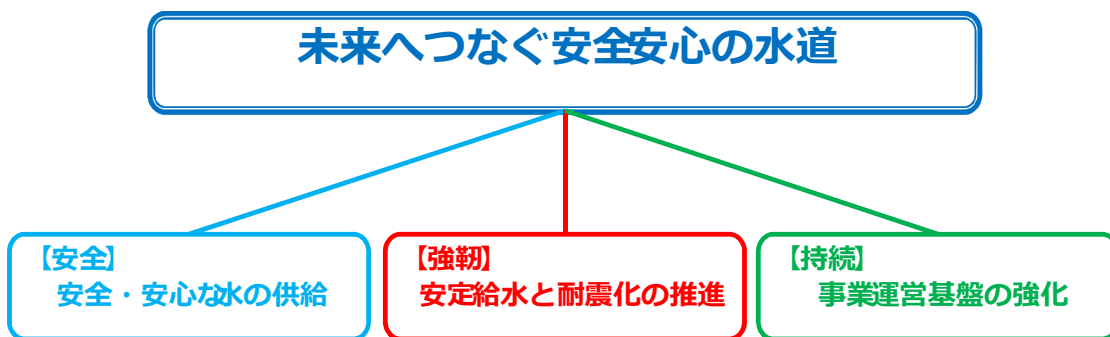
最新情報に基づく投資財政計画

第2回 射水市上下水道事業経営委員会

射水市上下水道部

水道事業運営方針

◆基本理念と経営目標



◆具体的な事業運営方針

【安全】

- ・ 受水用管路更新の促進（R8～）
- ・ 自己水源更新（R9.10）
- ・ 配水管理の徹底（機器更新等）
- ・ 水質管理の徹底（機器更新等）

【強靱】

- ・ 老朽管更新の促進
- ・ 主要施設の耐震化（R13～上野調整池）

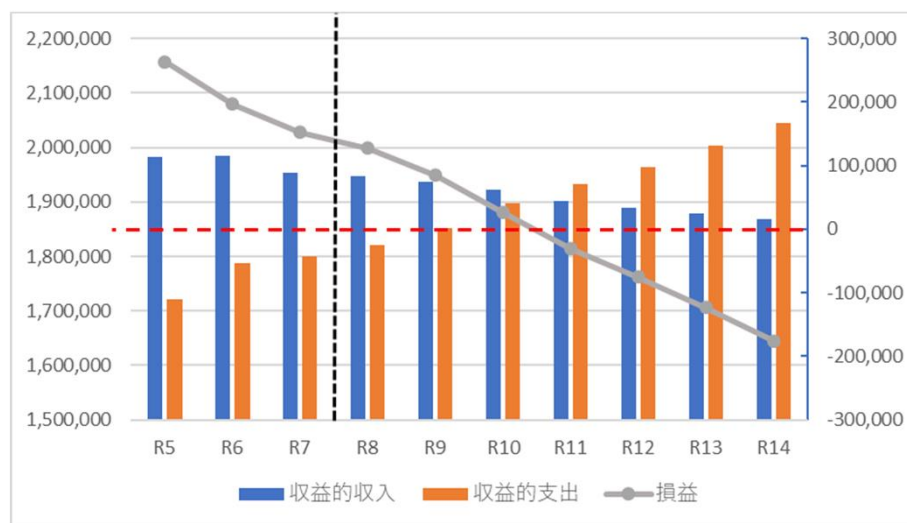
【持続】

- ・ 広域連携の推進
- ・ 官民連携の向上

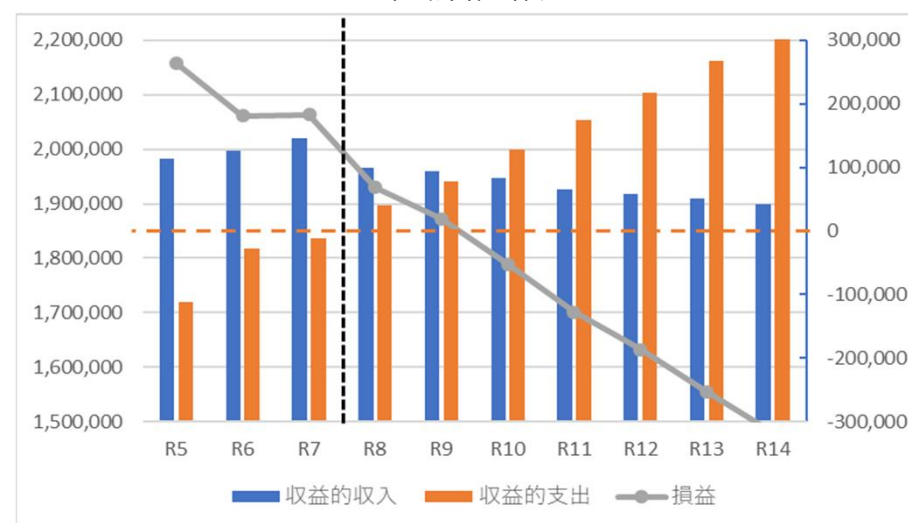
健全な状態で水道施設を持続させるため、今実施しなければならない更新事業に重点を置いた投資計画を策定

水道事業 収益的収支の見通し

現行ビジョン



最新情報

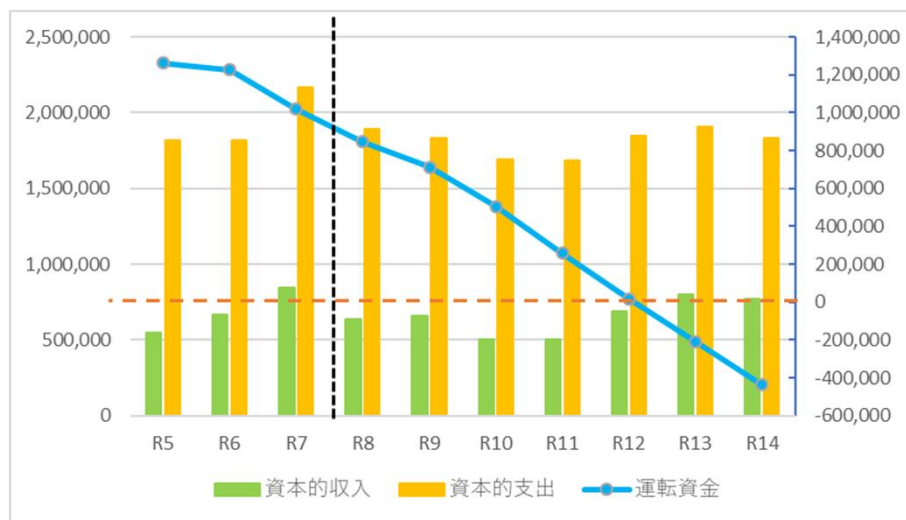


- ◆令和7年度までの決算値を反映
- ◆令和8年度以降の予測による費用増加要因
 - ・借入利息の増（現行2%をR7実績3%から徐々に上昇）
 - ・受水費の増（県事業の借入利息の上昇）
 - ・動力費、修繕費、委託料の物価高騰加算 等

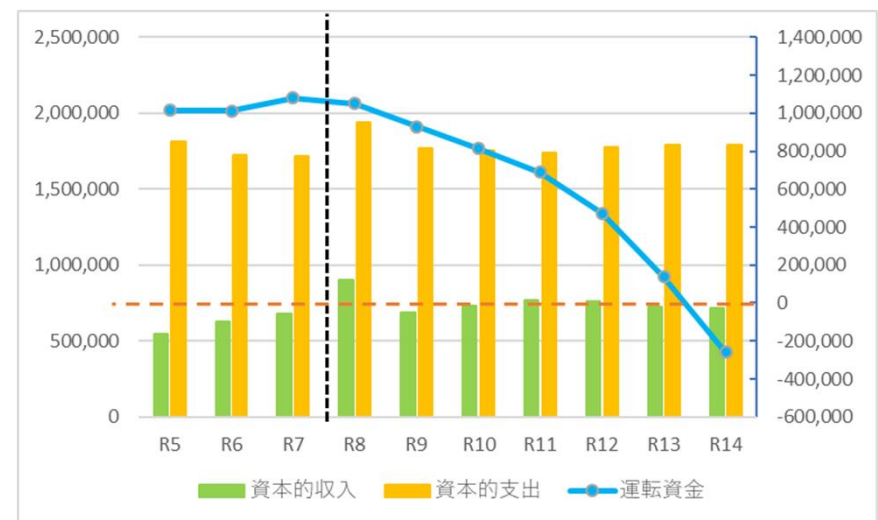
損益悪化速度が加速し、赤字見込みは令和11年度から10年度へ前倒し

水道事業 資本的収支の見通し

現行ビジョン



最新情報



- ◆令和7年度までの決算値を反映
- ◆国の補助金制度による予定変更
→ 管路更新事業遅延による計画見直し
- ◆国の繰出基準変更による出資金の増
→ 運転資金の増

純利益が減少するが、一般会計繰入金の増加等により、運転資金の減少速度が緩和

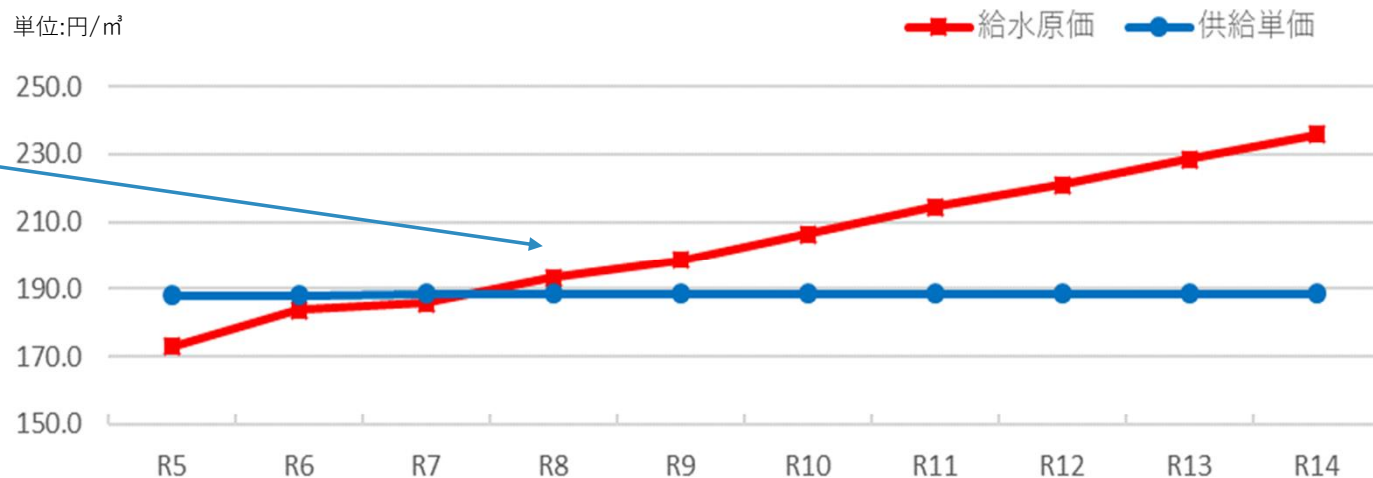
水道事業 供給単価と給水原価

供給単価

… 有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標

給水原価

… 有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標



(単位:円/m ³)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
供給単価	187.9	188.1	188.4	188.4	188.4	188.4	188.4	188.4	188.4	188.4
給水原価	172.9	183.6	185.7	193.3	198.6	206.3	214.5	221.0	228.4	235.7
差 引	15.0	4.5	2.7	△ 4.9	△ 10.2	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.6	△ 40.0	△ 47.3

下水道事業運営方針

◆基本理念と経営目標



◆具体的な事業運営方針

【水環境】

- ・ 浸水対策 … 雨水貯留池整備、雨水ポンプ場更新
- ・ 地震対策 … 災害復旧事業
- ・ 水洗化率の向上 … 未接続世帯への啓発活動

【施設環境】

- ・ 老朽化対策 … 老朽管路及び施設の改築促進
- ・ 維持管理の効率化 … 複数年委託、DX、汚水処理場の広域化
- ・ 不明水対策

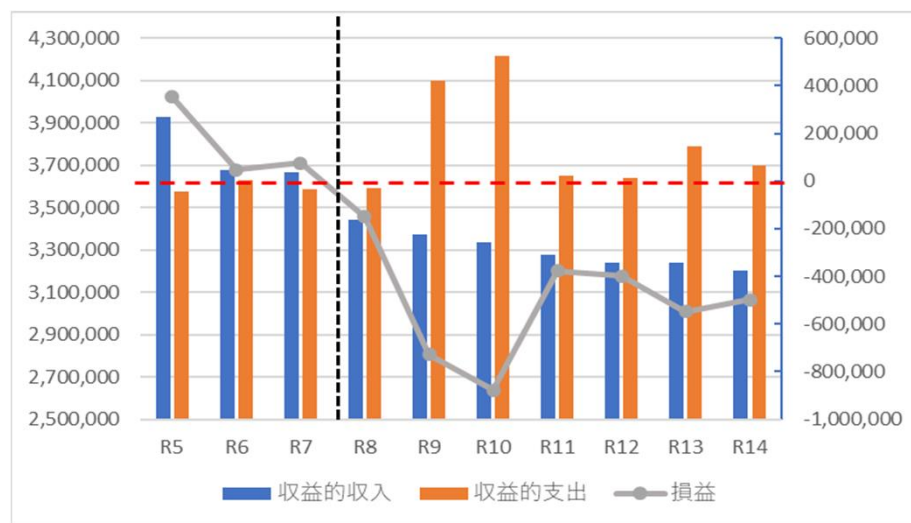
【経営環境】

- ・ 広域連携の推進 … 受益者負担金システム共同化（R9）
- ・ 官民連携の向上 … 水の官民連携（ウォーターPPP）導入

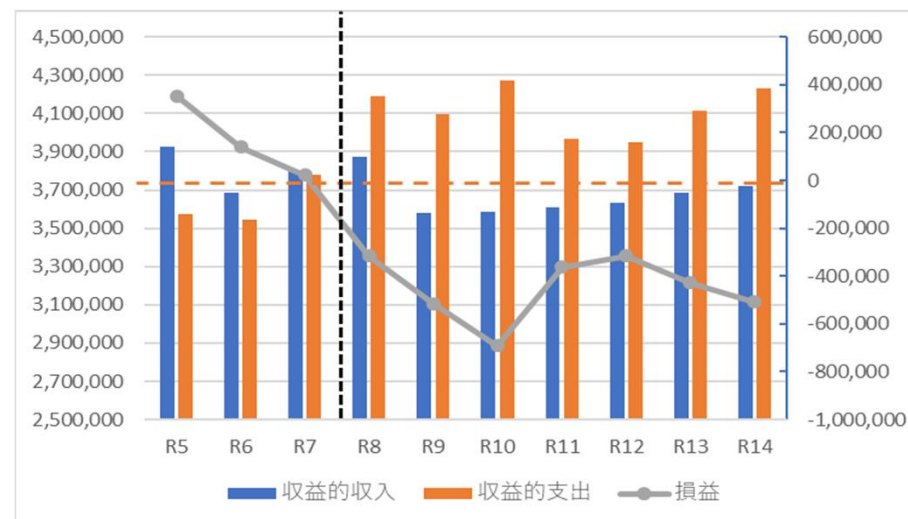
健全な状態で下水道施設を持続させるため、今実施しなければならない更新事業に重点を置いた投資計画を策定

下水道事業 収益的収支の見通し

現行ビジョン



最新情報

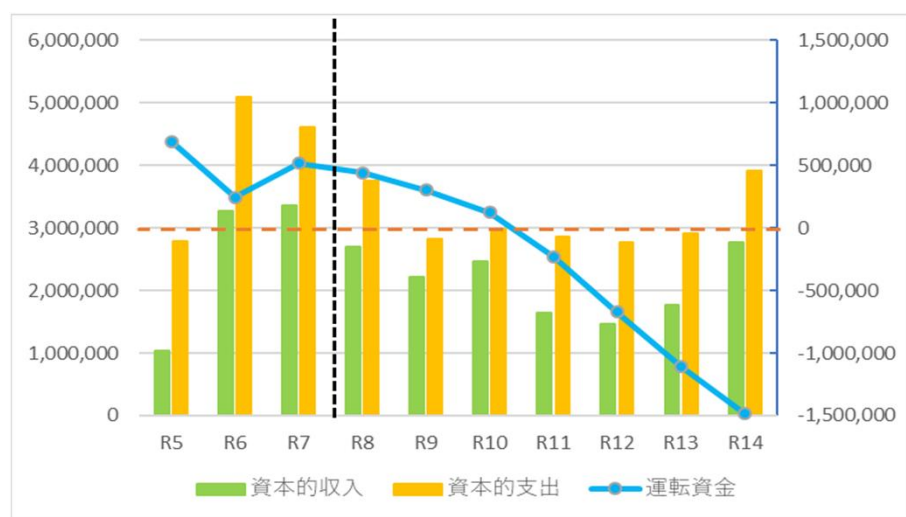


- ◆令和7年度までの決算値を反映
- ◆令和8年度以降の予測による費用増加要因
 - 借入利息の増（現行2%をR7実績3%から徐々に上昇）
 - ・流域下水道維持管理負担金の増（県事業単価の上昇）
 - ・動力費、修繕費、委託料の物価高騰加算 等

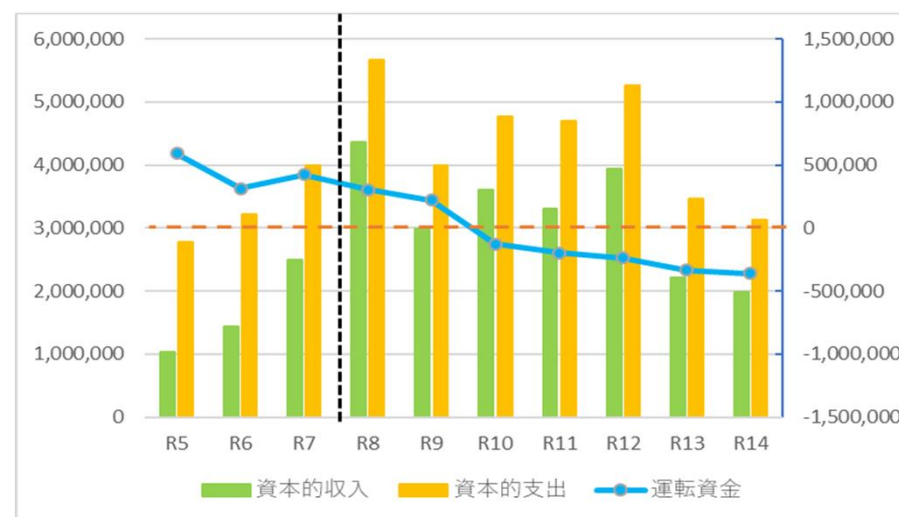
損益悪化速度が加速し、令和8年度から大幅な赤字となる見込み

下水道事業 資本的収支の見通し

現行ビジョン



最新情報



- ◆令和7年度までの決算値を反映
- ◆災害復旧事業の発注・完了時期のずれを反映
- ◆令和8～9年度の資金不足を一般会計借入で補てん
- ◆最新のストックマネジメント事業計画（設備更新計画）による事業量増加

投資額は増加するが、一般会計借入と内部留保資金（減価償却・資産減耗）の増加により資金減少速度は緩和

下水道事業 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価

… 下水道使用料収入を年間有収水量で除したもの。有収水量1 m^3 当たりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示す指標。

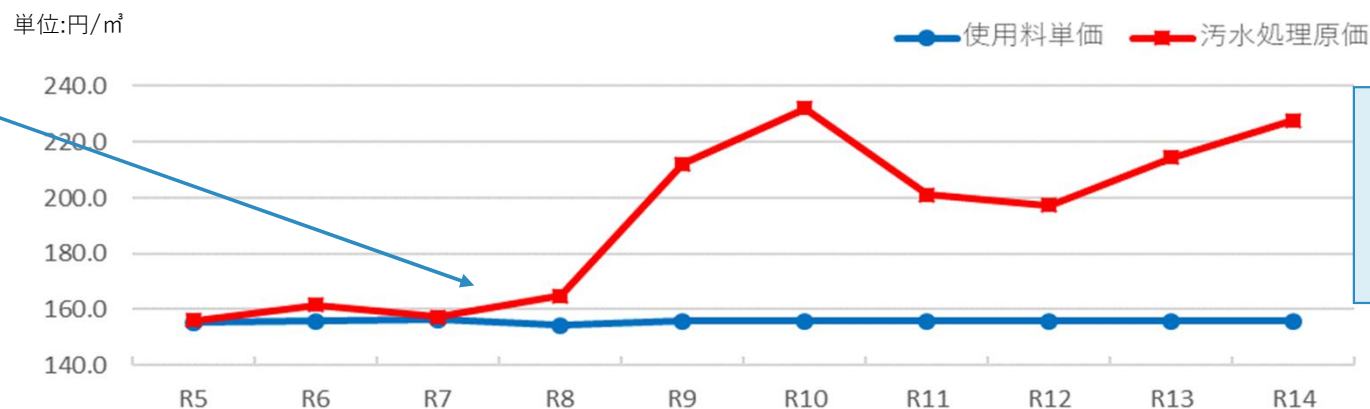
汚水処理原価

… 有収水量1 m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

汚水処理原価が使用料単価を上回る推移



この差額を補う必要がある



使用料収益の減と経常費用の増により、使用料単価と汚水処理原価の差がR5年度 $\Delta 0.7$ 円/ m^3 からR14年度 $\Delta 71.9$ 円/ m^3 に拡大

(単位:円/ m^3)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
使用料単価	155.3	155.8	156.3	154.2	155.8	155.8	155.8	155.8	155.8	155.8
汚水処理原価	156.0	161.6	157.4	165.0	212.3	232.1	201.0	197.4	214.5	227.7
差 引	$\Delta 0.7$	$\Delta 5.8$	$\Delta 1.2$	$\Delta 10.7$	$\Delta 56.4$	$\Delta 76.3$	$\Delta 45.2$	$\Delta 41.5$	$\Delta 58.6$	$\Delta 71.9$

上下水道事業を健全に持続させるための方法

1. 経営努力

経費削減や補助金等の財源確保で補う。

【これまでの経営努力】

水道事業の給水収益は平成17年度から減少傾向が高まり、年平均2千万円以上の減収となっている。これを包括業務委託やDX化などで経費削減し、今日まで利益を確保してきたが、水道事業職員数は平成17年度の42名を18名とするなど、これ以上の経費削減は正常な事業運営が困難となる恐れがある。

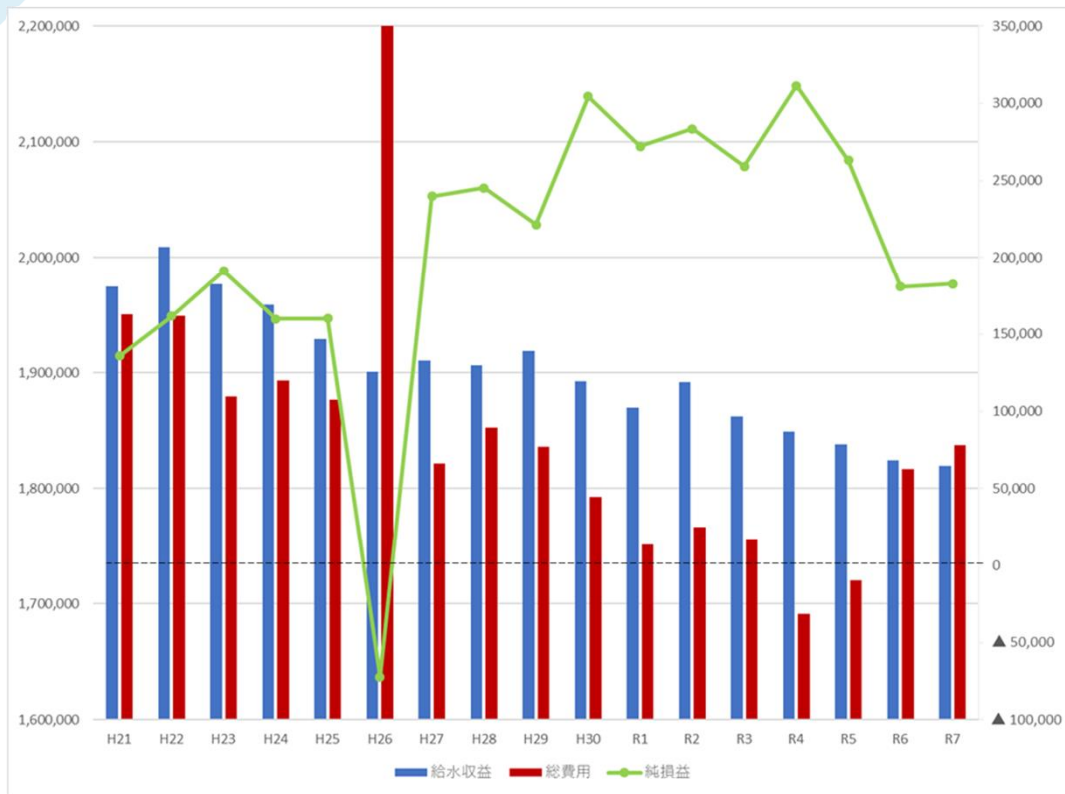
下水道事業の使用料収入の減少は水道よりも緩やかであるが、事業年数により、繰入金が減額されるものもあり、総額では減収となっている。施設維持管理の複数年契約や独自処理場の流域下水道接続などの経費削減策を実施してきたが、災害対応と想定以上の施設の老朽化が事業を圧迫しており、経費削減が困難な状況にある。

2. 料金改定

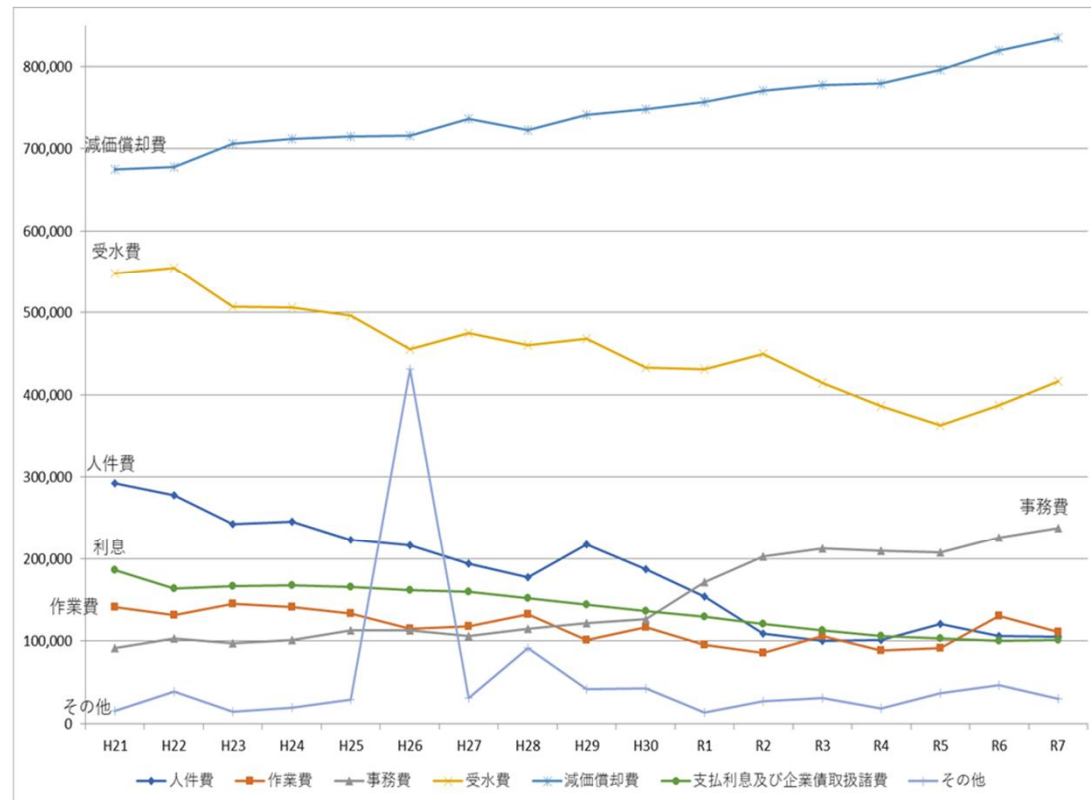
不足する財源相当を料金改定で補う。

水道事業の経営努力

給水収益・総費用・純損益の推移



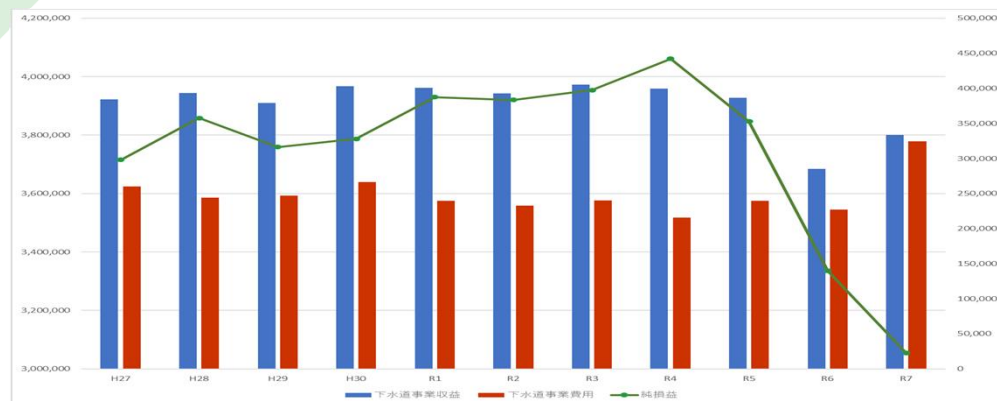
要素別費用の推移



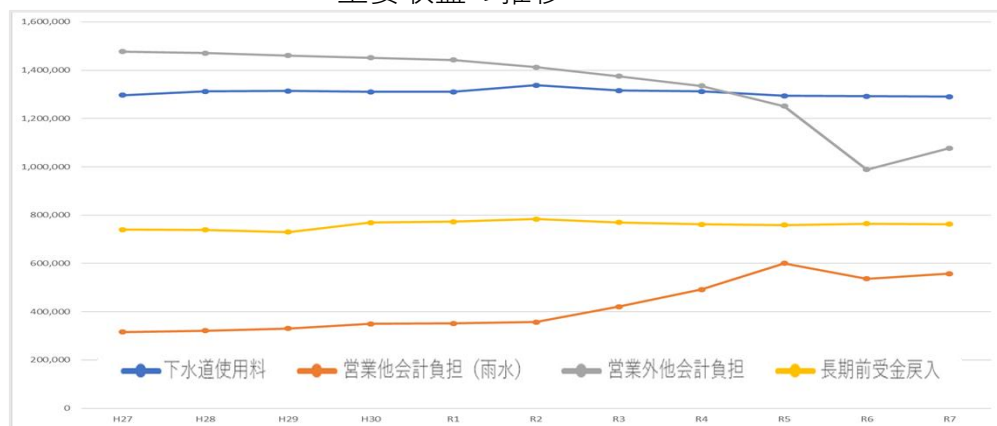
給水収益の減少を経費削減で補い続けてきたが、近年の減価償却費、受水費の増加と物価高騰で費用の抑制が困難な状況となっている。

下水道事業の経営努力

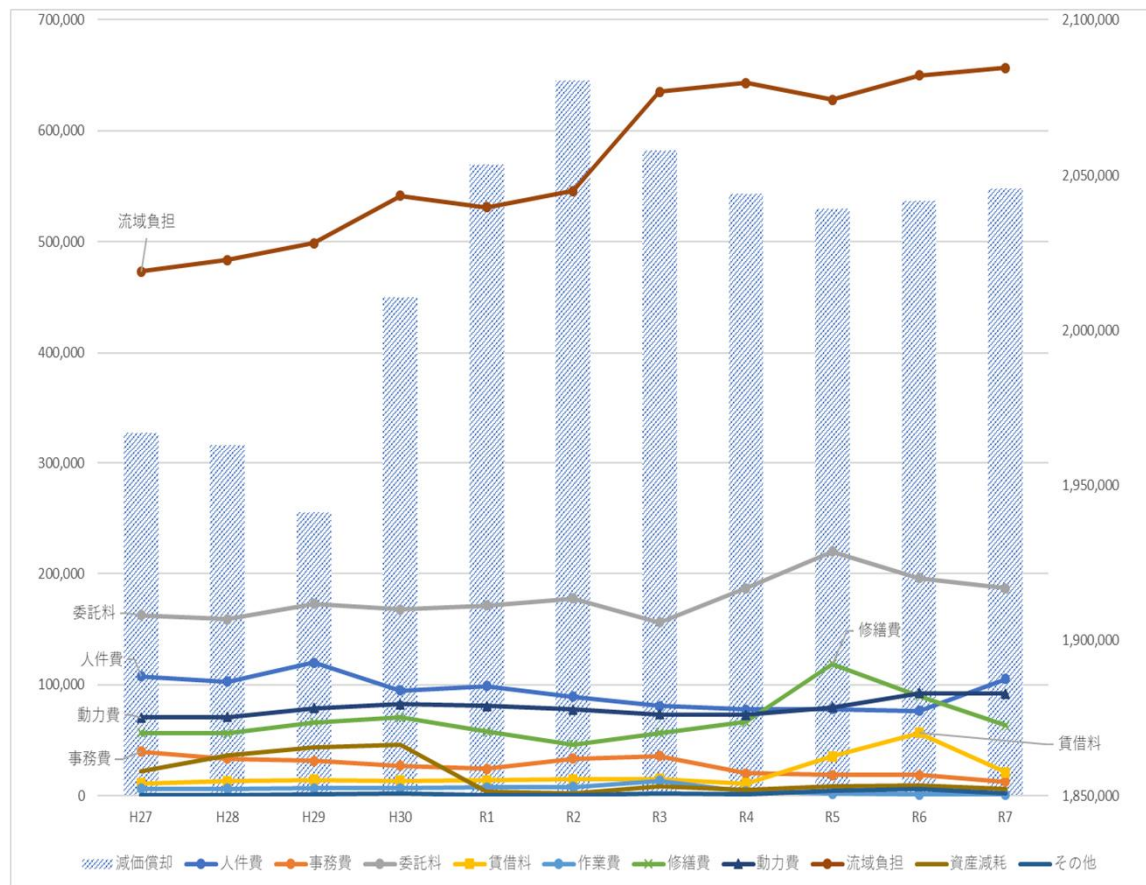
損益収支と純損益の推移



主要収益の推移



要素別費用の推移



下水道使用料収入の維持と経費削減で利益を確保してきたが、近年の流域負担金、減価償却費の増加と地震対応費用や物価高騰で費用の抑制が困難な状況となっている。